

元特捜検事が実践的な社内調査ノウハウを詳細解説！

子会社不祥事における社内調査の手法

～海外子会社も含めたグループ内部統制の充実～

◆開催要領◆

<日時> 2016年 5月 16日(月) 13:30～17:00

<会場> 「企業研究会セミナーーム」(東京・麹町) 東京メトロ麹町駅より徒歩5分

講師

弁護士法人中村国際刑事法律事務所 代表弁護士 中村 勉 氏



【講師略歴】1994年4月 検事任官。2002年3月 東京地検特捜部にて検事退官。
2002年4月 弁護士登録。あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)国際部門入所。
2003年9月 中央大学非常勤講師。
2003年11月 大手信販会社総会屋利益供与事件で社内調査委員会委員に就任。
2004年7月 ジョージタウン大学ローセンター、アメリカ法基礎講座修了。
2004年8月 フルブライト留学生としてコロンビア大学ロースクール(法学修士号取得)。
2007年1月 あさひ法律事務所退所。2007年2月 中村勉法律事務所設立。
2008年10月 響法律事務所にてパートナーとして参画。
2009年9月 中村国際刑事法律事務所を設立。
2012年8月 法人化。
2016年2月 大阪事務所開設

◆ご参加頂きたい方◆

監査・CSR・法務(コンプライアンス)・総務部門等に所属され、社内調査の手法にご関心のある方

●受講料 ●1名(税込み、テキスト代 含む)

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

正会員	32,400円(本体価格 30,000円)
一般	35,640円(本体価格 33,000円)

申込書 FAX: 03-5215-0951

161108-0203	2016.05.16 子会社不祥事における社内調査の手法		
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-Mail			
ふりがな ご氏名		所属 役職	
E-Mail			

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛 E-mailにてお送り下さい。
当会ホームページからお申し込みいただけます。後日、
(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

*よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認ください。
だけです。([公開セミナー] → [よくあるご質問])

*お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪く
なった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

*最少催行人数に満たない場合には、中止とさせて頂く事も
ありますので、ご了承下さい。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局

(担当) 鈴木 E-mail: a-suzuki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3550 FAX: 03-5215-0951

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

※申込書をご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

5月16日
(月)

13:30

【講師からのコメント】

平成26年の会社法改正により、企業グループにおけるグループガバナンスの強化が求められるなど、企業グループの内部統制等の構築がより一層求められるようになりました。しかしながら、現実には子会社不祥事が発生した場合に、いかにして親会社は社内調査を進めるべきかについて、具体的なイメージを持っていない企業が少なくありません。本セミナーでは、元特捜部検事として多くの企業不祥事の捜査に携わり、弁護士登録後も社内調査委員会委員を務めるなど、企業不祥事の調査実務に精通している講師が、子会社不祥事（海外子会社も含む）に直面した親会社が進めるべき具体的な調査手続きや調査活動の詳細を分かりやすく解説し、リスクマネジメント能力の向上を目指します。尚、テキスト書籍として、講師著『社内調査入門“守りの法令遵守”から“戦略的不祥事抑止”へ』（きんざい出版）を当日配付します。

1. 平成26年会社法改正の概要

(1) 内部統制システムに関する改正 (2) その他の改正 (3) 改正の背景・理由

2. 子会社不祥事のタイプとその原因

(1) 子会社を利用した親会社の不祥事
(2) 子会社固有の不祥事とその原因

3. 子会社不祥事（海外子会社も含む）が親会社に与える影響

(1) 子会社不祥事と親会社役員の法的責任
(2) ケーススタディ① (3) ケーススタディ② (4) ケーススタディ③

* ケーススタディ①～③では実際の事例をベースに実務で役立つ解説を行います。

4. 子会社不祥事（海外子会社も含む）に対する親会社のスタンス

(1) スタンスの種類と選択の指針 (2) 積極・直接干渉スタンス
(3) 消極・間接干渉スタンス

5. 子会社不祥事のリスクマネジメント

～子会社（海外子会社を含む）のコントロール～

(1) グループ経営ガイドライン・グループ倫理ガイドライン
(2) グループ内部通報制度
(3) グループ共通窓口
(4) 経営管理契約
(5) 海外子会社の管理の要点
(ア) ガバナンス体制 (イ) リスクマネジメント (ウ) 内部統制
(エ) コンプライアンス (オ) モニタリング体制

6. 子会社不祥事における社内調査

(1) 社内調査プロセス
(2) 海外子会社の不祥事調査の注意点

7. 子会社不祥事の未然防止策

途 中
休 憩
有

17:00

講 師 弁護士法人中村国際刑事法律事務所 代表弁護士 中村 勉 氏